

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

1 定員管理の適正化 (プラン冊子8ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計額	
人事課・政策推進課	定員管理の適正化	9	実施		183,600	205,600	316,400	338,500	395,800	1,439,900	行政パートナー制度の積極的な活用により、採用抑制を実施し、概ね目標とする職員数まで削減できている。 平成17年4月1日…760人 平成22年4月1日…691人(目標686人)
合計					183,600	205,600	316,400	338,500	395,800	1,439,900	

2 給料・手当の適正化 (プラン冊子10ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
人事課	昇給運用の是正	10	実施		/	/	/	/	/	/	平成17年3月に退職時特別昇給廃止。
人事課	適合しない級への格付け等の見直し	10	実施		/	/	2,134	2,134	2,134	6,402	平成19年度にわたりを廃止し、級別職務分類表に適合しない級への格付けを見直す。
人事課	諸手当の総点検の実施	10	実施		320	132,947	147,931	174,552	194,735	650,485	社会福祉事務従事手当の月額を日額へ、自動車運転業務従事手当、土木・建築工事現場業務従事手当、休日業務手当、年末年始勤務手当の一部等廃止、また、住居手当等其他諸手当も概ね国に準ずる改正を実施。
人事課	技能労務職の給与の見直し	10	未実施	国の制度に準じ、職種、職務により適用される給料表を見直す方向で検討中。	/	/	/	/	/	/	
人事課	福利厚生事業の見直し	10	実施		1,890	1,823	1,803	3,012	-2,443	6,085	互助会への公費負担の段階的な削減、解散等に伴う個人給付事業の大幅な削減を実施。
合計					2,210	134,770	151,868	179,698	194,426	662,972	

3 事務事業の再編・整理等 (プラン冊子11ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課(情報政策課)	行政評価システムの活用(ふれあいガイドシステムの廃止)	11	実施		1,273	1,630	1,630	1,630	1,630	7,793	ふれあいガイド(音声案内)サービスを平成17年7月に廃止し、市民への情報提供手段をインターネットホームページへ移行。
全課(産業振興課)	行政評価システムの活用(日本労働者信用基金協会債務保証料補助事業の廃止)	11	実施		/	/	/	-	-	-	利用実績がないため、平成20年度で事業を廃止。
全課(地域福祉課)	行政評価システムの活用(ねたきり高齢者サービス事業の紙おむつ給付対象者の見直し)	11	実施		4,567	4,407	4,338	2,651	1,127	17,090	給付対象者を平成17年度から要介護3以上に限定(要介護1,2は対象外)。ただし、平成21年度から要支援、要介護1,2及び1年未満の入院患者も対象に拡充。
全課(学校教育課)	行政評価システムの活用(学校支援社会人等指導者活用事業の廃止)	11	実施		285	285	285	285	285	1,425	行政評価システムの活用により、事業の再編・整理を行った。
全課(健康推進課)	行政評価システムの活用(高齢者介護相談事業の委託廃止)	11	実施		/	100	100	100	100	400	薬剤師会の協力によって事業自体は継続しているが、委託料及びそれに伴う事務費の削減を図った。
全課(健康推進課)	行政評価システムの活用(母子栄養強化事業の廃止)	11	実施		/	64	64	64	64	256	事業の廃止によって、人件費を含めた経費削減を図った。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計		
全課 (地域福祉課)	行政評価システムの活用 (在宅介護支援センター運営事業の委託 廃止)	11	実施			17,338	17,338	17,338	17,338	17,338	69,352	国・府制度の補助金の廃止に伴い、市の補助金も廃止した。平成18年度より地域包括支援センターの立ち上げにより、相談業務の一元化が図れたこともあり、平成17年度末をもって廃止した。
全課 (消防署)	行政評価システムの活用 (消防水利事業の見直し)	11	実施			1,649	—	476	1,537	1,537	3,662	消防水利事業の新設、整備、修理の負担金を統一し、見直しを行った。
全課 (学校教育課)	行政評価システムの活用 (プール監視員派遣業務事業の廃止)	11	実施			774	774	774	774	774	3,096	行政評価システムの活用により、事業の再編・整理を行った。
全課 (地域福祉課)	行政評価システムの活用 (高齢者日常生活支援事業の高齢者デ ィサービス廃止、ヘルパー派遣への所得制 限導入)	11	実施					1,124	1,731	682	3,537	平成19年度から高齢者ディサービス廃止、ヘルパー派遣事業に所得制限導入、短期入所事業の利用者負担を見直し。
全課 (青少年課)	行政評価システムの活用 (ミニキャンプ場管理事業の廃止)	11	実施					254	254	254	762	
全課 (生涯学習スポーツ課)	行政評価システムの活用 (社会人権教育事業の廃止)	11	実施					20	20	20	60	事業を廃止して、家庭教育学級の開設要件に人権研修を必須としたほか、クラブ登録研修会に人権研修を採り入れた。
全課 (政策推進課)	各種イベントの見直し	14	未実施	第4次行財政改革で引き続き検討。								
全課 (地域福祉課)	各種イベントの見直し (戦没者追悼式の見直し)	14	実施									平成21年度以降、戦没者追悼式を土曜日開催から平日開催に変更することにより、土曜日開催分の超過勤務代の削減につながった。
地域福祉課	敬老祝金の見直し	14	未実施	廃止も含めて継続検討。								
障害福祉課	特定疾患福祉金 給付事業の見直し	14	未実施	平成23年度に市民負担の軽減及び業務の効率化を図るよう事務処理を検討中。								
建築住宅課	市有建築物保全計画に基づく施設管理	14	未実施	17年度に実施した市有建築物保全調査に基づくものであり、耐震化との整合が必要であるため、耐震化計画と併せて再検討。								
総務防災課	省資源・省エネルギー対策の推進	14	実施		1,958	2,554	427	—	—	—	4,939	庁舎のエネルギー消費は削減できたが、市有財産の増加で、トータルでの削減効果を反映した数字にならなかった。
環境対策課	省資源・省エネルギー対策の推進	14	実施									エコオフィス推進プログラムⅡに基づき、夏季及び冬季期間の冷暖房の適正温度の徹底、NOマイカーデーの強化、ごみの減量及び分別などの徹底 さらに、改正省エネ法や温暖化対策支援法の対象となるエネルギー使用量、二酸化炭素排出量の算出やデータ管理を効率的に行うとともに、削減目標を定めて省エネに実施。(公共施設のCO2削減率17年度基準値から21年度10%)
財政課	入札契約制度の見直し	15	実施									小規模修繕工事契約希望者登録制度を導入し、市発注工事の小規模事業者への受注機会を拡大。事後審査型一般競争入札を導入し、市発注工事の透明性、競争性の確保を図った。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)					成果内容	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		5年間合計
人事課	人事給与システムの導入	15	実施					-	-	-	平成20年度システム導入以降、給与管理、経歴管理、調査事務の軽減に効果を発揮している。
選挙管理委員会事務局	選挙投票所の統合再編	15	未実施	統廃合するには高齢者等への対応策が必要である。また、期日前投票所の増設は経費の負担となる。再度、検討を要する。							
人事課	人材育成基本方針及び実施計画の策定	15	一部実施	実施計画を22年度中に策定予定。	-	-	-	-	-	-	平成18年3月に人材育成基本方針については策定済み。
人事課・政策推進課	目標管理制度の導入	15	未実施	人事考課制度の評価項目に連動させ、職員の昇給・昇任・昇格に反映させるシステムの構築を検討。							
人事課・政策推進課	職階の整理と基本職務の整理	15	実施								平成19年度から職階の整理及び職務内容の明確化を実施。
人事課	希望降格制度の導入	16	未実施	職責を全うできない個人的な事情が発生した場合に配慮し、本人が希望すれば降格することができる制度を平成23年度を目途に導入。							
全課(政策推進課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								総合計画審議会委員について、まちづくり市民会議代表者4人及び公募2人。
全課(女性政策課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								女性政策推進市民懇話会委員の公募(2人)。
全課(地域福祉課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								地域福祉計画推進協議会委員の公募(2人)
全課(こども育成課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								次世代育成支援行動計画策定委員会委員の公募(2人)
全課(こども育成課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								ひとり親家庭自立促進計画策定委員会委員の公募(1人)
全課(生涯学習スポーツ課)	各種委員会・審議会等の見直し	16	実施								生涯学習まちづくり推進市民会議、文化振興市民会議に一般公募委員を2名募集し、行政・各種関係団体からなる会議に市民目線の意見が出ることで、会議が活性化した。
全課(財政課、会計室)	業務のマニュアル化	16	実施								会計処理ハンドブックの全面改訂を行い、全庁の予算執行事務の効率化を図った。
全課(情報政策課)	業務のマニュアル化	16	実施								平成20年度基幹業務オープンシステムの稼動に伴い、それまで未整備であった画面操作マニュアルや処理マニュアル等を整備(業務習得時におけるインシャル工数の低減を図る)。
全課(固定資産税課)	業務のマニュアル化	16	実施								平成19年度に家屋評価マニュアルを作成したことにより、評価担当者間の均衡が図られ、適正な評価が得られるようになった。また、評価技能の習得が早まった。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課 (市民課)	業務のマニュアル化	16	一部実施	住民基本台帳法に規定する住民票の職権削除及びそれに伴う住民実態調査等について必要な事項を定める「摂津市住民実態調査に基づく住民票の職権削除実施要綱」の制定を予定。 住民票の写し等の不正請求及び不正取得による個人の権利の侵害の防止を図ることを目的とする「摂津市住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知等に関する要綱」の制定を予定。	/	/	/	/	/	/	戸籍事務や住民基本台帳事務、外国人登録事務等の専門的な知識を要する事務の要綱、要領等を制定し、業務を円滑に遂行している。
全課 (水道部営業課)	業務のマニュアル化	16	実施		/	/	/	/	/	/	平成21年8月に、検針、給水停止、減免、滞納整理などの問い合わせに対するマニュアル書『水道料金 Q & A』を作成し、検針、給水停止、漏水減免、徴収についてのジョブローテーションを組んだ。
人事課	管理職員数の適正化	16	実施		/	/	/	/	/	/	平成17年度に課長級昇任試験を見直し、研修等の成果を評価する昇任を行い、管理職員数の適正化を図っている。
合計					8,083	28,801	26,354	25,323	23,811	112,372	

4 民間委託等の推進 (プラン冊子17ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
関係課	指定管理者制度導入対象施設の拡大	19	未実施	平成22年度に指定管理者制度導入に関する指針の第1次改訂版を作成し、導入対象施設の拡大を検討。	/	/	/	/	/	/	
政策推進課	総合福祉会館の閉鎖と新たなコミュニティ施設のあり方の検討	19	一部実施	阪急摂津市駅の近隣に平成22年7月に市民活動拠点「コミュニティプラザ」をオープン予定。	/	30,561	30,561	30,561	30,561	122,244	市民センター・老人センター・児童文化センター・母子センター事業の統合、市派遣職員廃止による人件費及び施設管理公社補助金の削減などを行った。
生涯学習スポーツ課	味舌体育館の廃止	19	未実施	味舌体育館を改修し存続するか、学校施設として活用するか検討し、平成22年度末(平成23年3月末)で廃止を予定。	/	/	/	/	/	/	
教育委員会総務課	小学校の統合	19	実施		/	/	/	95,497	95,497	190,994	人件費・施設維持管理費で約1億9,000万円の経費削減と、地域スポーツセンターとしての跡地活用ができた。
こども育成課	公立保育所のあり方の検討	19	未実施	就学前教育の充実化と幼保連携等の中で検討。	/	/	/	/	/	/	
消防署	消防署出張所のあり方の検討	20	未実施	大阪府が定める『大阪府消防広域化推進計画』に基づき、平成24年度中に広域化を目指すこととして、平成23年度中に各ブロック毎に協議会が設置され、具体的な事項が検討される予定。それが示された段階で、出張所の統廃合も含めて総合的に消防組織の変更を検討。	/	/	/	/	/	/	
市民課	市民サービスコーナーのあり方の検討	20	実施		/	1,863	5,582	4,744	5,834	18,023	平成17年度における勤務者20名を勤務体制の見直しにより順次削減し、平成21年度には15名体制とした。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
環境センター	環境センターの体制の見直し	20	未実施	維持管理、点検業務等について、一部委託化を検討。	/	/	/	/	/	/	
下水道業務課	クリーンセンターの体制の見直し	20	未実施	正雀下水処理場の機能停止後の尿処理方法に併せて、体制の見直しを検討。	/	/	/	/	/	/	
総務防災課	公用車運転業務の見直し	21	一部実施	今後も正規職員の退職に併せ非常勤職員体制への移行を図る。	-	-	-	-	-	-	常勤2人のうち1人を、平成17年度から再任用短時間勤務職員に変更し、平成18年度から臨時職員に変更。
学務課	小学校給食調理業務の見直し	21	一部実施	学校給食委託を順次拡大。	/	/	/	77,900	101,100	179,000	鳥飼西小学校の1校を民間委託。
環境業務課	ごみ収集業務の見直し	21	実施		/	/	/	3,915	3,526	7,441	一炉運転実施に向けてのごみ減量目標値をほぼ達成できており、紙資源の分別拡大も図っている。一部民間委託の拡大を19年7月から実施している。
環境対策課	環境美化業務への市民参加の拡大	21	実施		/	/	/	/	/	/	摂津市まちを美しくする運動連絡協議会の開催。良好な環境を損なうような違法看板、ポスターその他廃棄物を一掃するとともに、違反簡易広告物除却活動員(きれいになりたい・せつつ)を募集。 平成16年度 25団体(188人)→平成21年度 27団体(181人)
公園みどり課	公園・花壇維持管理業務への市民参加の拡大	21	実施		/	/	/	/	/	/	市民ボランティアとの協働による清掃・除草・維持管理を段階的に拡充した。 平成16年度:29団体→平成21年度:43団体
合計					0	32,424	36,143	212,617	236,518	517,702	

5 経費節減等の財政効果 (プラン冊子22ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課(納税課)	市税徴収率の引き上げ	32	実施		/	/	/	/	/	/	市税徴収率 平成16年度:93.63%→21年度:94.02%
全課(健康推進課)	使用料等の見直し	32	実施		/	8,220	9,580	3,839	1,619	23,258	当初は、葬儀会館使用料、市営葬儀使用料を改定し効果があった。しかし、近年は葬儀会館での一般葬儀のうち、メモリアルホール備え付けの祭壇使用の件数が減少傾向にあり、使用料改訂の効果も薄れてきている。
全課(学務課)	使用料等の見直し	32	実施		/	10,722	11,124	10,878	8,266	40,990	市立幼稚園の保育料を月額7,000円から10,000円に改定したことにより、40,990千円の効果額となった。
全課(青少年課)	使用料等の見直し	32	未実施	第4次行財政改革で引き続き検討。	/	/	/	/	/	/	
全課(政策推進課)	手数料の見直し	32	一部実施	16年7月に一斉改定しており、今後は北摂各市の状況等を考慮しながら適宜改定を検討。	/	/	/	/	/	/	

摂津市行政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容	
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計		
全課 (環境業務課)	手数料の見直し	32	未実施	第4次行政改革で引き続き検討。								
全課 (生涯学習スポーツ課)	手数料の見直し	32	実施						93	93	平成21年度から市民マラソン大会「一般、壮年の部」の参加料(500円)を徴収。平成21年度から市内の方の摂津音楽祭出演料を変更(ソロ25,000円→15,000円・連弾30,000円→20,000円)。	
総務防災課	保有土地の売却及び有効活用	32	一部実施	今後は、低未利用地有効利用等検討委員会を設置し売却及び有効活用について検討。	26,708	27,951	27,214	40,431	50,147	172,451	賃貸物件用地が1か所なくなったが、低未利用地の処分について、速やかに払下することが出来た。	
子ども育成課	保有土地の売却及び有効活用	32	実施		6,606	-	-	-	-	6,606	私立せつつ保育園舎改修の期間、旧市立みやけ幼稚園の土地・建物を貸出した。また、各室のエアコン・照明器具・カーテンの設置及び放送設備の改修を保育園負担で実施し、退去後はふれあいルームで使用(土地・建物貸付 2,185千円、施設改修費 4,421千円)。	
財政課	各種基金の活用	33	実施		-	-	-	-	-	-	各種基金から借入を行い、効率的な運用を図った。	
全課 (秘書課)	広告掲載による収入増大	33	実施			1,932	1,974	2,562	2,562	9,030	広報せつつ平成18年4月15日号から広告掲載開始(延べ268枠、8,568千円)。平成21年4月からホームページへのバナー広告の掲載開始(8者、525千円)。	
全課 (自治振興課)	広告掲載による収入増大 (摂津市国際交流協会の機関紙に 広告を掲載)	33	実施				40	40	40	40	160	広告料を国際交流協会の運営に充当することにより、協会事業の充実が図れた。
全課 (女性政策課)	各種補助金の見直し	33	実施		20	40	40	40	40	180	摂津市ネットワーク・チャオに対する研究調査学習奨励金の削減を実施。	
全課 (環境業務課)	各種補助金の見直し (生ごみ堆肥化等処理容器助成の廃止)	33	実施		638	638	638	638	638	3,190	平成16年度に策定した「補助金等の見直し指針」に基づき見直しを行った。	
全課 (地域福祉課)	各種補助金の見直し 高齢者日常生活支援事業補助金の縮小 (補助単価の見直し)	33	実施			4,487	4,785	5,612	3,111	17,995	平成18年度から一部人件費補助から事業実績補助に見直した。ただし、平成21年度から見守りヘルパーを2名から3名に増員した。	
全課 (障害福祉課)	各種補助金の見直し	33	実施		1,291	1,373	1,619	1,070	546	5,899	障害者手帳交付診断料助成費の縮小を行った。 (新規申請者の市単独助成廃止)	
全課 (障害福祉課)	各種補助金の見直し	33	実施				2,209	2,318	1,212	5,739	自立支援法施行により、補装具の自己負担補助を平成19年3月で廃止し、平成19年度から1割の利用者負担制度に移行。	
全課 (地域福祉課)	各種補助金の見直し (民間社会福祉施設整備費補助金要綱の 老人福祉施設にかかる部分の廃止)	33	実施								特養ひかりの建設補助をもって、かがやきプラン第3期施設整備が終了したため。	

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課 (介護保険課)	各種補助金の見直し (訪問介護利用料助成費の縮小)	33	実施		1,870	2,354	2,756	3,203	3,337	13,520	国の補助制度改正に合わせて、対象者及び助成割合を段階的に縮小することを市民や事業者に理解を求め、市単独補助として継続せずに縮小(本市は対象者がいないため実質的に廃止)した。
全課 (こども育成課)	各種補助金の見直し (民間保育所運営費補助金の縮小)	33	実施		14,649	13,211	20,545	10,653	11,872	70,930	保育所運営費補助金に対する定率補助を、平成17年度から14%、平成19年度から13%とした。
全課 (こども育成課)	各種補助金の見直し (乳幼児医療費助成にかかる事業協力補助金の縮小)	33	実施		446	455	770	989	998	3,658	平成16年度80円→平成17年度60円→平成19年度50円
全課 (国保年金課)	各種補助金の見直し (老人医療費助成にかかる事業協力補助金の縮小及び対象者見直し。)	33	実施		669	911	1,341	2,154	2,383	7,458	所得基準の精査で対象者数が減少し、効果額が増加。
全課 (公園みどり課)	各種補助金の見直し (摂津市緑化推進連絡会補助金の縮小)	33	実施		1,261	1,761	3,014	1,761	1,807	9,604	当該団体の自主運営努力が図られ、効率化された。
全課 (交通対策課)	各種補助金の見直し (交通安全自動車協会補助金、交通安全運転者講習会補助金の廃止)	33	実施		260	360	360	360	360	1,700	各団体の自主運営努力が図られた。
全課 (消防総務課)	各種補助金の見直し 摂津市消防協会運営補助金の廃止 摂津市消防団幹部研修費補助金の廃止 (市として研修する方法に変更)	33	実施		161	164	164	164	164	817	摂津市消防協会運営補助金を完全廃止し、当該団体の自主財源のみで事業運営した。 摂津市消防団幹部研修費補助金を廃止し、市消防団本部主催による研修により、消防団幹部の技能の向上を図った。
全課 (学校教育課)	各種補助金の見直し (わくわくスタート事業補助金の廃止)	33	実施		600	600	600	600	600	3,000	補助金の見直しを行い、補助金の適正化へ向けての論議を行うことができた。
全課 (学校教育課、青少年課)	各種補助金の見直し (総合的教育力活性化事業補助金の縮小)	33	実施			100	100	100	100	400	補助金の見直しを行い、補助金の適正化へ向けての論議を行うことができた。
全課 (生涯学習スポーツ課)	各種補助金の見直し (郷土芸能補助金を廃止し、記録保存のための資料制作費に変更)	33	実施		10	380	380	380	380	1,530	藤若会、摂津民謡連合会と協議し補助金を廃止。摂津の郷土芸能を後世に伝えるため、平成17年度に市、団体が協力し、それぞれの活動を映像としてDVDに保存した。DVDは一般市民や団体に貸出している。
全課 (生涯学習スポーツ課)	各種補助金の見直し (体育協会補助金に含まれるアルバイト賃金及び保険料の削減)	33	実施		1,205	1,205	1,205	1,205	1,205	6,025	体育協会補助金にアルバイト賃金が含まれていたが、平成17年度から削減。
全課 (政策推進課)	国基準を上回る 財政負担の見直し	33	未実施	国・府の基準を超えて実施している扶助費等について第4次行財政改革で引き続き検討。							

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課 (政策推進課)	減免制度の見直し	33	一部実施	第4次行財政改革で引き続き検討。	/	/	/	/	/	/	
全課 (固定資産税課)	減免制度の見直し	33	実施		/	/	/	/	/	/	平成18年度に「教育事業及び社会福祉事業の用に供する固定資産税・都市計画税の減免取扱要領」を新設し、地方税法の非課税規定との整合性を図った。
納税課	前納報奨金の見直し	34	一部実施	平成17年度に一部を見直し、平成23年度に廃止。	21,315	20,862	18,092	17,873	19,606	97,748	
国保年金課	前納報奨金の見直し	34	実施		/	/	/	8,702	8,702	17,404	廃止について平成19年度に条例改正し、平成20年度に実施した。
財政課・関係課	特別会計への基準外繰出金の縮減	34	実施		259,360	296,725	317,975	292,084	302,759	1,468,903	特別会計独立を原則として、一般会計から公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計への法定分以外の繰出金を縮減した。
財政課	適債事業の厳選	34	実施		-	-	-	-	-	-	各種基金から借入を行い、効率的な運用を図った。
合計					337,069	394,491	426,525	407,656	422,547	1,988,288	

6 その他の行財政改革 (1) 上水道事業・下水道事業の改革 ①上水道事業 ア. 定員管理・給与の適正化 (プラン冊子35ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
水道部総務課	定員管理の適正化	36	実施		23,500	30,575	50,500	89,300	93,100	286,975	平成17年度～平成21年度で正規職員15名を削減。
水道部総務課	給与の適正化 (昇給運用の是正)	36	実施		/	/	/	/	/	/	平成17年3月に退職時特別昇給廃止。
水道部総務課	給与の適正化 (適合しない級への格付け等の見直し)	36	実施		/	/	/	/	/	/	平成19年度にわたりを廃止し、級別職務分類表に適合しない級への格付けを見直した。
水道部総務課	給与の適正化 (企業職員手当の削減)	36	実施		/	2,424	3,972	4,484	4,484	15,364	平成18、19年度で段階的に廃止。
水道部総務課	給与の適正化 (諸手当の総点検の実施)	36	実施		/	10,980	12,531	13,802	15,770	53,083	平成18年度は地域手当、特殊勤務手当の見直しを実施。 平成19年度からは住居手当を段階的に減額。
水道部総務課	給与の適正化 (技能労務職の給与の見直し)	36	未実施	国の制度に準じ、職種、職務により適用される給料表を見直す方向で検討中。	/	/	/	/	/	/	
水道部総務課	給与の適正化 (福利厚生事業の見直し等)	36	実施		147	142	132	215	-	636	互助会への公費負担の段階的な削減、解散等に伴う個人給付事業の大幅な削減を実施。
合計					23,647	44,121	67,135	107,801	113,354	356,058	

6 その他の行財政改革 (1) 上水道事業・下水道事業の改革 ①上水道事業 イ. 経営改革の推進 (プラン冊子37ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
水道部総務課	民間的経営手法の導入 (検針業務委託の拡大)	38	実施		-	-	-	-	-	-	平成15年10月検針業務一部委託、平成19年4月から摂津都市開発㈱に全部委託となった。



摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
水道部総務課	民間の経営手法の導入 (開閉栓業務の委託化等)	38	未実施	団塊世代の退職に伴い、民間ノウハウによる開閉栓業務の委託化を検討。	/	/	/	/	/	/	
水道部総務課	民間の経営手法の導入 (窓口業務の非常勤職員化等)	38	実施		-	-	-	-	-	-	平成16年4月からお客さま窓口業務の非常勤職員化スタート、平成20年4月から全部非常勤職員になった。
水道部総務課	民間の経営手法の導入 (給水装置等修繕業務の一部委託化等)	38	実施		-	-	-	-	-	-	平成17年10月から市内指定工事に委託している。
水道部総務課	民間の経営手法の導入 (浄水・送水等監視業務の一部委託化等)	38	実施		-	-	-	-	-	-	平成18年7月から2名体制で開始、平成19年4月から3名体制、平成20年4月から4名体制で実施。
水道部総務課	その他 (受水費の削減)	38	実施		-	17,620	17,620	17,620	52,860	105,720	平成17年度～平成21年度で60万立方メートルの削減。
水道部総務課	その他 (施設改修費等の抑制と起債の抑制)	38	実施		243,957	435,133	180,804	764,667	709,052	2,333,613	平成17年度から毎年度施設改修費の平準化を実施。
水道部総務課	その他 (水道事業管理者の廃止)	38	実施		/	15,000	15,000	15,000	15,000	60,000	平成17年度で水道事業管理者を廃止。
合計					243,957	467,753	213,424	797,287	776,912	2,499,333	

6 その他の行財政改革 (1) 上水道事業・下水道事業の改革 (2) 下水道事業 ア. 定員管理・給与の適正化 (プラン冊子40ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	定員管理の適正化	40	実施		9,400	3,180	38,700	38,700	56,600	146,580	退職者の再任用による人件費削減を図った。 平成16年度:人員削減21人(正職員21人)→平成21年度:18人(正職員16人・再任用2人)
合計					9,400	3,180	38,700	38,700	56,600	146,580	

6 その他の行財政改革 (1) 上水道事業・下水道事業の改革 (2) 下水道事業 イ. 経営改革の推進 (プラン冊子40ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	収益増加への取組 (使用料の適正化)	41	実施		/	/	52,000	290,294	195,082	537,376	平成19年度効果額は平成19年10月1日の下水道使用料改定のため半年分。 平成20・21年度は平成16年度決算額との差額。 使用料収入の増加累計額=537,376千円。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	組織、体制の見直し (未収金の徴収体制の強化)	41	実施		26,173	9,980	8,902	3,179	2,003	50,237	5年間の回収額累計額=50,237千円 未収金(下水道使用料・受益者負担金・水洗便所改造資金貸付金返還金)
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	その他 (地方公営企業経営健全化計画の推進による実質赤字の解消)	41	実施		100,967	182,658	302,140	386,526	311,773	311,773	実質収支赤字額の削減が図れた。
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	その他 (建設費の抑制)	41	実施		15,558	—	53,635	65,182	62,757	197,132	公共下水道整備事業費の削減が図れた。
下水道業務課・ 下水道管理課・ 下水道整備課	その他 (水洗化率の向上)	41	実施		/	/	/	/	/	/	水洗化率の向上(平成16年度末91.9%→平成21年度末95.1%)
合計					142,698	192,638	416,677	745,181	571,615	1,096,518	

6 その他の行財政改革 (2) 第三セクター等の見直し (プラン冊子43ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
政策推進課	第三セクター等の経営健全化	44	未実施	第4次行財政改革で引き続き検討。	/	/	/	/	/	/	
総務防災課	第三セクター等の経営健全化	44	実施		/	/	25,000	25,000	25,000	75,000	土地開発公社に7500万円の利子負担金分の補給により、公社経営の健全化に少なからず寄与できた。
合計					0	0	25,000	25,000	25,000	75,000	

6 その他の行財政改革 (3) 電子自治体の推進 (プラン冊子44ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
情報政策課	電子自治体の構築	44	一部実施	コンビニ収納は22年度軽自動車税、23年度市民税・固定資産税、24年度国民健康保険料で実施予定。	/	/	/	/	/	/	eLTAXによる市税電子申告を平成21年度から実施し市民サービスの向上を図れた。
情報政策課	業務・システム全体の最適化	44	実施		/	/	/	/	/	/	平成20年度人事給与システム・財務会計システムの稼働開始により、業務の省力化・効率化を図った。

摂津市行財政改革第3次実施計画新アクションプラン(集中改革プラン)結果の詳細

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
情報政策課	オープンシステムへの見直し	45	実施			40,385	23,299	35,593	38,984	138,261	平成20年度基幹業務オープンシステムの稼働開始により、業務の省力化・効率化、市民サービス力の向上を図った。
合計					0	40,385	23,299	35,593	38,984	138,261	

6 その他の行財政改革 (4) 地方議会の改革 (プラン冊子45ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
議会事務局	地方議会の改革	45	実施		9,827	9,854	10,654	10,719	16,616	57,670	議員定数2人削減。
合計					9,827	9,854	10,654	10,719	16,616	57,670	

6 その他の行財政改革 (5) 公正の確保と透明性の向上 (プラン冊子45ページ～)

担当課	改革項目	ページ	達成状況	備考(今後の方向)	効果額(千円)						成果内容
					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	5年間合計	
全課 (政策推進課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								18年4月1日「摂津市パブリックコメント手続に関する指針」を施行。
全課 (政策推進課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								小学校跡地活用検討方針の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (女性政策課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「男女共同参画計画(せっつ女性プラン)第2期」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (地域福祉課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「第3期高齢者かがやきプラン」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (障害福祉課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「第1期摂津市障害福祉計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (こども育成課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「ひとり親家庭自立促進計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (こども育成課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「次世代育成支援行動計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (生涯学習スポーツ課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「第2次生涯学習推進計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
全課 (生涯学習スポーツ課)	公正の確保と透明性の向上	45	実施								「文化振興計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施。
合計					0	0	0	0	0	0	